



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証1部  
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷口 善 昭 TEL (086) 800 - 1830  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,975	2.3	2,873	2.9	1,843	10.8
27年3月期	20,501	9.0	2,790	23.3	1,662	34.0

(注) 包括利益 28年3月期 720百万円(△77.2%) 27年3月期 3,162百万円(283.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16 07	— —	4.5	0.2	13.6
27年3月期	14 49	— —	4.3	0.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 28百万円 27年3月期 61百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,302,467	40,614	3.1	354 17
27年3月期	1,193,339	39,914	3.3	348 01

(参考) 自己資本 28年3月期 40,614百万円 27年3月期 39,914百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成28年3月末 8.77%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	55,400	△ 17,861	△ 3,548	75,317
27年3月期	63,672	△ 70,549	△ 721	41,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	34.5	1.4
28年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	31.1	1.4
29年3月期 (予想)	— —	2 50	— —	2 50	5 00		30.1	

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式の1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は30.1%と変更ありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,900	△ 3.8	1,400	△ 17.3	900	△ 22.4	7 84	
通期	20,000	△ 4.6	2,800	△ 2.5	1,900	3.0	16 56	

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 78円48銭、通期 165円68銭

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 有
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	116,790,300 株	27年3月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,116,722 株	27年3月期	2,098,484 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	114,681,094 株	27年3月期	114,730,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,745	2.8	2,822	4.0	1,809	11.9
27年3月期	20,176	8.6	2,713	25.1	1,616	38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	15	73	—	—
27年3月期	14	05	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	1,301,555	41,481	3.1	360	72
27年3月期	1,192,652	39,692	3.3	345	13

(参考)自己資本 28年3月期 41,481百万円 27年3月期 39,692百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成28年3月末 8.83%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,800	△3.8	1,400	△16.4	900	△21.5	7	82
通期	19,800	△4.5	2,800	△0.8	1,900	5.0	16	52

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 78円26銭、通期 165円23銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※ 平成27年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国等の景気減速の影響により輸出や生産面などに弱さが見られましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。今後につきましては、金融資本市場の変動や海外経済の下振れのほか、熊本地震の経済に与える影響に注意が必要であります。各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、海外情勢の動向などには注意が必要であるものの、個人消費が底堅く推移しているほか設備投資も持ち直しており、県内景気は緩やかな回復を続けていくものと思われまます。

金融面におきましては、日本銀行は、平成28年1月29日に「マイナス金利の導入」を発表し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続することとしています。

このような情勢のなか、当社は、平成27年4月、経営ビジョン（10年後の目指す姿）に「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」を掲げ、その実現に向けたファーストステップとして、平成27年4月から平成30年3月までの3ヵ年を計画期間とした中期経営計画「トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～2018」をスタートさせました。

平成27年6月26日には、中期経営計画の重点目標の推進体制を強化するため、組織改正を実施し、営業本部内組織を「営業統括部」と「コンサルティング営業部」に機能別に再編することにより、地方創生の支援に加え、企業のお客さまには創業から発展・承継までライフステージに応じた最適な「本業支援※」を、個人のお客さまにはその一生をトータルにサポートする「最適提案」を実践していく機動的かつ効率的な遂行体制を構築いたしました。さらに、戦略的市場運用力の強化を目的とした「マーケット本部」を新設したほか、ダイバーシティの推進のため、人事部内に新たに「ダイバーシティ推進チーム」を設置し、女性の活躍推進などすべての社員が活躍できる職場づくりを進めております。

特に、「お客さまに徹底的に寄り添う」戦略を具現化した「本業支援」の活動を定着させるなかで、コンサルティング機能をより一層発揮し、創業・新規事業支援や医療・介護、農業、企業の海外進出などの成長分野支援のほか、事業承継の支援に全社を挙げて積極的に力を注いでおります。

また、地方創生に関しては、平成26年8月に岡山県と連携・協力に関する包括協定を締結して以降、金融商品の開発や提案活動などにより各自治体の地方版総合戦略の策定・実行を積極的に支援し、平成28年3月には岡山市、倉敷市と包括協定を締結いたしました。当社は、今後も、地元自治体と一体となって個々の課題解決に向けた地方創生に積極的に取り組んでまいります。

※ 「本業支援」とは、お客さまのライフステージ（創業から事業承継）に徹底的に寄り添い、潜在的なものを含め様々なニーズ、つまり、思い、悩み、課題、戦略などに対して全社を挙げて迅速かつ的確に応えることで、お取引先企業の業績や企業価値の向上に貢献し、お客さまの経営力を高めていく支援活動です。

このような取り組みにより、当社グループの当期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

① 損益状況

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により前期比473百万円増収の20,975百万円となりました。連結経常利益は、与信費用の減少に加えて営業経費が減少したことなどから前期比82百万円増益の2,873百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比181百万円増益の1,843百万円となりました。

② 平成28年度通期の業績見通し

平成28年度の業績予想は、連結経常収益は200億円、連結経常利益は28億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預り資産

平成28年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に501億円増加して1兆730億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、当期中に458億円増加して1兆2,046億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に612億円増加して9,281億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、社債の増加を主因に当期中に146億円増加して2,779億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比339億88百万円増加して753億17百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの減少を主因に、前期比82億72百万円減少して、554億円のプラスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比526億87百万円増加して、178億61百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加を主因に、前期比28億27百万円減少して、35億48百万円のマイナスとなりました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社（持分法適用会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当社本店ほか支店 60 店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他附随業務を行い、高度化・多様化するお客さまニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

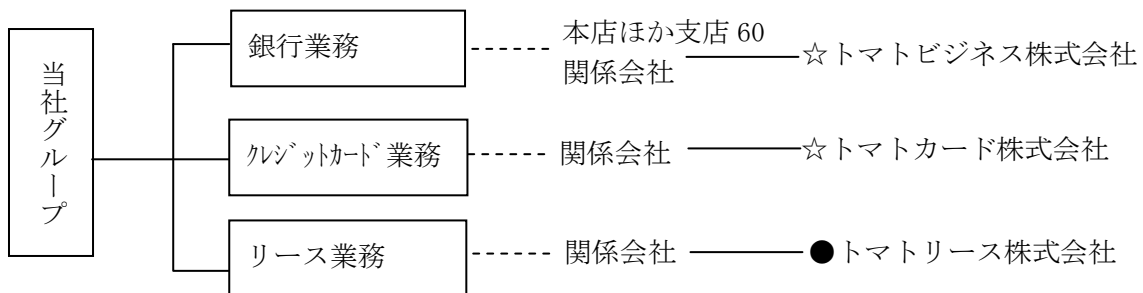
### 〔クレジットカード業務〕

子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

### 〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「人をつくり 人につくす」を企業理念とし、当社のあるべき理想の経営目標として、次の 5 つのバンキング目標を掲げています。

1. 当社と取引するすべての関係者に経済的、文化的満足を提供する。
2. 新たな豊かさを求める生活者にふさわしい、適切な金融サービスと情報のメリットを提供する。
3. 変化する活動環境の中で、自らの限界に挑戦しようとする事業体の活動を多面的に支援する。
4. 国際的に評価される産業、文化の育成につとめ、地域の発展に貢献する。
5. 社員主役の生气にあふれた、規律正しい職場づくりと、独自の企業文化形成をめざす。

そして、これらの思想を、コーポレート・スローガン「にんげん大好き」に託して、「ヒューマンバンク」の理想のもとに、人びとの幸せにお役に立つ銀行、人と人とのふれあいを大切にした親しみやすい銀行を目指しております。

## (2) 中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、平成 27 年 4 月、少子高齢化の進行、人口減少などにより経済規模が縮小していく中長期的な社会環境の変化を踏まえて、経営ビジョン(10年後の目指す姿)として、「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」を掲げ、平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 カ年を計画期間とした中期経営計画「トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～ 2018」をスタートさせました。

トマトみらい創生プランは、経営ビジョンの実現に向けてチャレンジする最初の 3 カ年計画と位置づけ、次の 4 つの基本方針を掲げております。

- ① お客さまの頼れるパートナーとして、幸福・成長・発展を多面的に支援し、地域の活性化に貢献する。
- ② お客さまを深く理解し徹底的に寄り添うことで永続する信頼関係を確立する。
- ③ 収益源の多様化を図り、成長力のあるビジネスモデルを構築する。
- ④ 独自性発揮への限りない挑戦により、社員主役の個性あふれる銀行への転換を図る。

当社は、組織力・人材力の強化を図り、強固な経営管理態勢を確立するとともに、収益力(営業力・運用力)の進化と収益源の多様化を実現することにより、地方創生・活性化に貢献してまいります。

なお、トマトみらい創生プランにおける最終年度(平成 30 年 3 月期)の主要計数目標につきましては以下のとおりであります。(経営環境の変化を踏まえて一部見直しを行っております。)

### <主要計数目標>

項 目	平成 30 年 3 月期 (単体目標)
コ ア 業 務 純 益	30 億円
当 期 純 利 益	20 億円
預 金 残 高	11,300 億円
貸 出 金 残 高	10,000 億円
事 業 者 貸 出 先 数	10,000 先
自 己 資 本 比 率	8%以上
ROE (当期純利益/純資産)	5%程度
金融再生法開示債権比率	2%台

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,973	78,905
商品有価証券	278	256
有価証券	263,215	277,914
貸出金	866,838	928,110
外国為替	4,418	1,060
その他資産	3,882	4,714
有形固定資産	12,431	13,178
建物	4,055	4,066
土地	7,223	7,277
リース資産	304	1,072
建設仮勘定	52	19
その他の有形固定資産	795	742
無形固定資産	651	648
ソフトウェア	0	-
リース資産	592	590
その他の無形固定資産	58	57
退職給付に係る資産	307	-
繰延税金資産	853	1,960
支払承諾見返	3,630	3,523
貸倒引当金	△7,142	△7,805
資産の部合計	1,193,339	1,302,467
<b>負債の部</b>		
預金	1,022,951	1,073,091
譲渡性預金	2,468	3,462
コールマネー及び売渡手形	7,991	2,197
債券貸借取引受入担保金	-	3,572
借入金	95,702	153,631
外国為替	2	4
社債	11,300	11,300
その他負債	7,741	8,252
退職給付に係る負債	524	1,883
役員退職慰労引当金	268	212
睡眠預金払戻損失引当金	142	92
偶発損失引当金	159	116
再評価に係る繰延税金負債	540	513
支払承諾	3,630	3,523
負債の部合計	1,153,425	1,261,853



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	9,337	11,163
自己株式	△601	△604
株主資本合計	35,537	37,360
その他有価証券評価差額金	3,669	3,643
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	644	671
退職給付に係る調整累計額	64	△1,060
その他の包括利益累計額合計	4,376	3,253
純資産の部合計	39,914	40,614
負債及び純資産の部合計	1,193,339	1,302,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	20,501	20,975
資金運用収益	15,671	15,695
貸出金利息	13,660	13,645
有価証券利息配当金	1,950	1,984
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	29	37
その他の受入利息	27	27
役務取引等収益	3,343	3,343
その他業務収益	383	760
その他経常収益	1,103	1,175
償却債権取立益	405	557
その他の経常収益	697	617
経常費用	17,710	18,101
資金調達費用	1,503	1,694
預金利息	969	1,079
譲渡性預金利息	34	22
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	43
債券貸借取引支払利息	-	2
借入金利息	121	168
社債利息	296	296
その他の支払利息	52	80
役務取引等費用	2,162	2,348
その他業務費用	312	746
営業経費	11,861	11,703
その他経常費用	1,871	1,608
貸倒引当金繰入額	1,034	1,127
その他の経常費用	836	481
経常利益	2,790	2,873
特別利益	6	-
負ののれん発生益	2	-
その他の特別利益	4	-
特別損失	38	25
固定資産処分損	37	25
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益	2,759	2,847
法人税、住民税及び事業税	858	1,022
法人税等調整額	234	△18
法人税等合計	1,093	1,003
当期純利益	1,665	1,843
非支配株主に帰属する当期純利益	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,662	1,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	1,665	1,843
その他の包括利益	1,496	△1,122
その他有価証券評価差額金	1,176	△26
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	55	27
退職給付に係る調整額	264	△1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
包括利益	3,162	720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,159	720
非支配株主に係る包括利益	2	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	8,006	△554	34,253
会計方針の変更による累積的影響額			239		239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,491	8,245	△554	34,493
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,091	△47	1,044
当期末残高	14,310	12,491	9,337	△601	35,537

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,157
会計方針の変更による累積的影響額							239
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,397
当期変動額							
剰余金の配当							△573
親会社株主に帰属する当期純利益							1,662
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,177	△1	53	264	1,493	△21	1,472
当期変動額合計	1,177	△1	53	264	1,493	△21	2,516
当期末残高	3,669	△2	644	64	4,376	-	39,914

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	9,337	△601	35,537
会計方針の変更による累積的影響額			556		556
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,491	9,893	△601	36,093
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,843		1,843
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,270	△3	1,266
当期末残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	39,914
会計方針の変更による累積的影響額						556
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	40,470
当期変動額						
剰余金の配当						△573
親会社株主に帰属する当期純利益						1,843
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	1	27	△1,124	△1,122	△1,122
当期変動額合計	△26	1	27	△1,124	△1,122	144
当期末残高	3,643	△1	671	△1,060	3,253	40,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,759	2,847
減価償却費	563	664
減損損失	0	0
負ののれん発生益	△2	-
持分法による投資損益(△は益)	△61	△28
貸倒引当金の増減(△)	508	662
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	33	△1,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	1,298
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	△50
偶発損失引当金の増減(△)	△28	△42
資金運用収益	△15,671	△15,695
資金調達費用	1,503	1,694
有価証券関係損益(△)	49	557
為替差損益(△は益)	△2	1
固定資産処分損益(△は益)	16	17
貸出金の純増(△)減	△60,761	△61,271
預金の純増減(△)	71,170	50,140
譲渡性預金の純増減(△)	△22,879	993
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	65,625	59,928
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	184	△943
コールローン等の純増(△)減	5,283	-
コールマネー等の純増減(△)	6,346	△5,794
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	3,572
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,625	3,358
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	1
資金運用による収入	15,944	15,993
資金調達による支出	△1,572	△1,457
退職給付に係る調整額の増減額(△は増加)	77	18
その他	△1,281	1,275
小計	64,238	56,416
法人税等の支払額	△566	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,672	55,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△219,306	△186,239
有価証券の売却による収入	121,872	129,543
有価証券の償還による収入	28,742	39,264
子会社株式の取得による支出	△21	-
関係会社株式の取得による支出	△64	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,773	△423
無形固定資産の取得による支出	△0	-
有形固定資産の売却による収入	2	-
資産除去債務の履行による支出	-	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,549	△17,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	-	△2,000
リース債務の返済による支出	△144	△972
配当金の支払額	△573	△573
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△3,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,596	33,988
現金及び現金同等物の期首残高	48,924	41,328
現金及び現金同等物の期末残高	41,328	75,317

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、該当取引はないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が556百万円、利益剰余金が556百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は556百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.070%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.700%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.701%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.468%となります。この税率変更により、繰延税金資産は89百万円減少し、その他有価証券評価差額金は72百万円増加、繰延ヘッジ損益は0百万円減少、退職給付に係る調整累計額は24百万円減少、法人税等調整額は137百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は27百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額	円	348.01	354.17
1株当たり当期純利益金額	円	14.49	16.07

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	39,914	40,614
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,914	40,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	114,691	114,673

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,662	1,843
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,662	1,843
普通株式の期中平均株式数	千株	114,730	114,681

(注) 3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度に該当取引はないため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注) 5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、回収可能性適用指針を適用し、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1株当たり純資産額は 4円 84 銭増加しておりますが、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,973	78,904
現金	11,461	12,270
預け金	32,511	66,633
商品有価証券	278	256
商品国債	233	207
商品地方債	44	48
有価証券	263,291	277,961
国債	178,218	166,073
地方債	8,061	9,625
社債	23,383	36,849
株式	6,438	5,736
その他の証券	47,188	59,676
貸出金	867,134	928,504
割引手形	8,155	6,764
手形貸付	30,504	28,812
証書貸付	772,409	827,782
当座貸越	56,065	65,144
外国為替	4,418	1,060
外国他店預け	4,312	966
買入外国為替	1	-
取立外国為替	104	93
その他資産	2,754	3,513
前払費用	59	72
未収収益	1,376	1,476
金融派生商品	46	404
金融商品等差入担保金	-	226
その他の資産	1,271	1,334
有形固定資産	12,431	13,178
建物	4,055	4,066
土地	7,223	7,277
リース資産	304	1,072
建設仮勘定	52	19
その他の有形固定資産	795	742
無形固定資産	650	648
リース資産	592	590
その他の無形固定資産	58	57
前払年金費用	228	208
繰延税金資産	829	1,448
支払承諾見返	3,747	3,644
貸倒引当金	△7,085	△7,773
資産の部合計	1,192,652	1,301,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,023,072	1,073,187
当座預金	26,102	31,431
普通預金	408,842	432,832
貯蓄預金	4,248	4,175
通知預金	1,043	11,160
定期預金	563,903	578,601
定期積金	7,566	7,317
その他の預金	11,363	7,668
譲渡性預金	2,468	3,462
コールマネー	7,991	2,197
債券貸借取引受入担保金	-	3,572
借入金	95,652	153,581
借入金	95,652	153,581
外国為替	2	4
売渡外国為替	2	2
未払外国為替	-	2
社債	11,300	11,300
その他負債	7,093	7,636
未払法人税等	579	682
未払費用	1,488	1,664
前受収益	404	415
給付補填備金	2	2
金融派生商品	53	95
金融商品等受入担保金	-	19
リース債務	926	958
資産除去債務	30	26
その他の負債	3,607	3,771
退職給付引当金	530	556
役員退職慰労引当金	258	208
睡眠預金払戻損失引当金	142	92
偶発損失引当金	159	116
再評価に係る繰延税金負債	540	513
支払承諾	3,747	3,644
負債の部合計	1,152,959	1,260,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	8,907	10,697
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	7,133	8,924
不動産圧縮積立金	187	188
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	3,398	5,188
自己株式	△476	△479
株主資本合計	35,381	37,168
その他有価証券評価差額金	3,668	3,642
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	644	671
評価・換算差額等合計	4,310	4,312
純資産の部合計	39,692	41,481
負債及び純資産の部合計	1,192,652	1,301,555

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	20,176	20,745
資金運用収益	15,641	15,676
貸出金利息	13,622	13,611
有価証券利息配当金	1,958	1,998
コールローン利息	2	1
預け金利息	29	37
その他の受入利息	27	27
役務取引等収益	3,106	3,090
受入為替手数料	788	786
その他の役務収益	2,317	2,304
その他業務収益	454	832
外国為替売買益	25	-
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	207	267
金融派生商品収益	92	399
その他の業務収益	128	165
その他経常収益	974	1,145
償却債権取立益	405	557
株式等売却益	-	56
その他の経常収益	568	531
経常費用	17,462	17,922
資金調達費用	1,497	1,689
預金利息	969	1,079
譲渡性預金利息	34	22
コールマネー利息	29	43
債券貸借取引支払利息	-	2
借用金利息	120	167
社債利息	296	296
金利スワップ支払利息	13	35
その他の支払利息	33	40
役務取引等費用	2,133	2,317
支払為替手数料	152	155
その他の役務費用	1,981	2,162
その他業務費用	310	745
外国為替売買損	-	33
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	310	712
営業経費	11,660	11,572
その他経常費用	1,860	1,596
貸倒引当金繰入額	1,040	1,121
貸出金償却	460	89
株式等売却損	2	104
株式等償却	9	64
その他の経常費用	346	215
経常利益	2,713	2,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	4	-
その他の特別利益	4	-
特別損失	38	25
固定資産処分損	37	25
減損損失	0	0
税引前当期純利益	2,679	2,797
法人税、住民税及び事業税	793	1,013
法人税等調整額	269	△25
法人税等合計	1,062	987
当期純利益	1,616	1,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,119	7,622
会計方針の変更による累積的影響額							239	239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,359	7,862
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
不動産圧縮積立金の積立					9		△9	
不動産圧縮積立金の取崩					△4		4	
当期純利益							1,616	1,616
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					5		1,039	1,044
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,398	8,907

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△472	34,100	2,492	△0	591	3,082	37,183
会計方針の変更による累積的影響額		239					239
会計方針の変更を反映した当期首残高	△472	34,340	2,492	△0	591	3,082	37,423
当期変動額							
剰余金の配当		△575					△575
不動産圧縮積立金の積立							
不動産圧縮積立金の取崩							
当期純利益		1,616					1,616
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,176	△1	53	1,228	1,228
当期変動額合計	△3	1,040	1,176	△1	53	1,228	2,269
当期末残高	△476	35,381	3,668	△2	644	4,310	39,692

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,398	8,907
会計方針の変更による累積的影響額							556	556
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,954	9,463
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
不動産圧縮積立金の積立					4		△4	
不動産圧縮積立金の取崩					△3		3	
当期純利益							1,809	1,809
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0		1,234	1,234
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	5,188	10,697

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△476	35,381	3,668	△2	644	4,310	39,692
会計方針の変更による累積的影響額		556					556
会計方針の変更を反映した当期首残高	△476	35,937	3,668	△2	644	4,310	40,248
当期変動額							
剰余金の配当		△575					△575
不動産圧縮積立金の積立							
不動産圧縮積立金の取崩							
当期純利益		1,809					1,809
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26	1	27	2	2
当期変動額合計	△3	1,231	△26	1	27	2	1,233
当期末残高	△479	37,168	3,642	△1	671	4,312	41,481



平成27年度  
決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成27年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連) .....	(1)～(2)
2. 業務純益	(単) .....	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単) .....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単) .....	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連) .....	(4)
6. ROE	(単) .....	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連) .....	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連) .....	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連) .....	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連) .....	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単) .....	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) .....	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単) .....	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単) .....	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単) .....	(9)
9. 預金残高	(単) .....	(10)
10. 預り資産残高	(単) .....	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期	
				27年3月期比	
業務粗利益	1	14,846	△	413	15,259
(除く国債等債券損益)	2	15,291	△	71	15,362
国内業務粗利益	3	14,605	△	311	14,916
(除く国債等債券損益)	4	14,980	△	79	15,060
資金利益	5	13,642	△	230	13,872
役員取引等利益	6	773	△	193	966
特定取引利益	7	—	—	—	—
その他業務利益	8	189	—	113	76
(うち国債等債券損益)	9	△ 375	△	231	△ 143
国際業務粗利益	10	241	△	102	343
(除く国債等債券損益)	11	310	—	7	302
資金利益	12	344	—	73	271
役員取引等利益	13	△ 0	△	6	5
特定取引利益	14	—	—	—	—
その他業務利益	15	△ 102	△	169	66
(うち国債等債券損益)	16	△ 69	△	110	40
経費(除く臨時処理分)	17	11,531	△	77	11,608
人件費	18	6,124	△	1	6,125
物件費	19	4,661	△	122	4,783
税金	20	746	—	46	699
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	3,315	△	336	3,651
コア業務純益	22	3,759	—	5	3,754
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 220	△	1,713	1,492
業務純益	24	3,536	—	1,376	2,159
うち国債等債券損益	25	△ 444	△	341	△ 103
臨時損益	26	△ 713	△	1,267	554
②不良債権処理額	27	956	—	1,287	△ 331
貸出金償却	28	89	△	370	460
個別貸倒引当金繰入額	29	1,342	—	1,794	△ 451
延滞債権等売却損	30	21	—	0	21
偶発損失引当金繰入額	31	63	△	23	86
貸倒引当金戻入益	32	—	—	—	—
償却債権取立益	33	△ 557	△	152	△ 405
その他	34	△ 3	—	39	△ 42
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	735	△	425	1,160
株式等関係損益	37	△ 112	△	99	△ 12
株式等売却益	38	56	—	56	—
株式等売却損	39	104	—	101	2
株式等償却	40	64	—	54	9
その他臨時損益	41	355	—	120	235
経常利益	42	2,822	—	109	2,713
特別損益	43	△ 25	—	8	△ 33
うち固定資産処分損益	44	△ 25	—	12	△ 37
固定資産処分益	45	—	—	—	—
固定資産処分損	46	25	△	12	37
うち減損損失	47	0	—	0	0
うちその他の特別損益	48	—	△	4	4
税引前当期純利益	49	2,797	—	117	2,679
法人税、住民税及び事業税	50	1,013	—	220	793
法人税等調整額	51	△ 25	△	295	269
当期純利益	52	1,809	—	192	1,616

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
連結粗利益	1	15,010	△ 409	15,419
資金利益	2	14,001	△ 166	14,167
役務取引等利益	3	995	△ 185	1,180
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	13	△ 57	70
営業経費	6	11,703	△ 157	11,861
貸倒償却引当費用	7	744	△ 420	1,165
貸出金償却	8	93	△ 377	471
個別貸倒引当金繰入額	9	1,347	1,802	△ 455
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 219	△ 1,710	1,490
貸出金等売却損	11	21	0	21
偶発損失引当金繰入額	12	63	△ 23	86
貸倒引当金戻入益	13	—	—	—
償却債権取立益	14	△ 557	△ 152	△ 405
その他	15	△ 3	39	△ 42
株式等関係損益	16	△ 112	△ 99	△ 12
持分法による投資損益	17	28	△ 33	61
その他	18	394	46	348
経常利益	19	2,873	82	2,790
特別損益	20	△ 25	5	△ 31
税金等調整前当期純利益	21	2,847	88	2,759
法人税、住民税及び事業税	22	1,022	163	858
法人税等調整額	23	△ 18	△ 253	234
少数株主損益調整前当期純利益	24	1,843	178	1,665
少数株主利益	25	—	△ 2	2
当期純利益	26	1,843	181	1,662

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	27年度	26年度	
		26年度比	26年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,315	△ 336	3,651
職員一人当たり（千円）	3,965	△ 444	4,409
コア業務純益	3,759	5	3,754
職員一人当たり（千円）	4,497	△ 36	4,534
業務純益	3,536	1,376	2,159
職員一人当たり（千円）	4,229	1,622	2,607

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	27年度	26年度	
		26年度比	26年度
資金運用利回（A）	1.31	△ 0.12	1.43
貸出金利回	1.52	△ 0.11	1.63
有価証券利回	0.68	△ 0.10	0.78
資金調達原価（B）	1.10	△ 0.09	1.19
預金等利回	0.10	0.01	0.09
外部負債利回	0.14	△ 0.06	0.20
総資金利鞘（A）－（B）	0.21	△ 0.03	0.24

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年度	26年度	
		26年度比	26年度
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 444	△ 341	△ 103
売却益	267	60	207
償還益	—	—	—
売却損	712	401	310
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	27年度	27年度	
		26年度比	26年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 112	△ 99	△ 12
売却益	56	56	—
売却損	104	101	2
償却	64	54	9

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	8.83%	△ 0.61%	9.44%
(2) 単体における自己資本額	50,579	3	50,575
(3) リスク・アセットの額	572,377	36,674	535,702
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	22,895	1,466	21,428

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
(1) 連結自己資本比率(2)÷(3)	8.77%	△ 0.68%	9.45%
(2) 連結における自己資本額	50,438	△ 297	50,735
(3) リスク・アセットの額	574,625	37,767	536,857
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	22,985	1,510	21,474

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	27年度	26年度	
		26年度比	26年度
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.11	△ 1.35	9.46
業務純益ベース	8.65	3.06	5.59
当期純利益ベース	4.42	0.23	4.19

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		27年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	2,149	544	2,149	—	1,604	1,607	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,016	△ 63	5,527	510	5,080	5,172	92
株式	2,438	△ 654	2,503	64	3,093	3,113	19
債券	2,548	949	2,644	96	1,599	1,646	46
その他	29	△ 358	379	350	387	413	25
合計	7,166	480	7,676	510	6,685	6,780	95

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成28年3月期3,642百万円、平成27年3月期3,668百万円であります。
3. 平成28年3月末及び平成27年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成28年3月末及び平成27年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成28年3月末は107百万円増加、平成27年3月末は39百万円増加しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		27年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	2,149	544	2,149	—	1,604	1,607	3
その他の有価証券	5,016	△ 63	5,527	510	5,080	5,172	92
株式	2,438	△ 654	2,503	64	3,093	3,113	19
債券	2,548	949	2,644	96	1,599	1,646	46
その他	29	△ 358	379	350	387	413	25
合計	7,166	480	7,676	510	6,685	6,780	95

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成28年3月期3,642百万円、平成27年3月期3,668百万円であります。
3. 平成28年3月末及び平成27年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成28年3月末及び平成27年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成28年3月末は107百万円増加、平成27年3月末は39百万円増加しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	524	39	△ 314	484	839
	延滞債権額	21,903	1,651	773	20,251	21,129
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,773	△ 188	△ 269	2,961	3,042
	合計	25,201	1,503	189	23,697	25,012

貸出金残高(末残)	928,504	31,025	61,369	897,478	867,134
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.05	0.00	△ 0.04	0.05	0.09
	延滞債権額	2.35	0.10	△ 0.08	2.25	2.43
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.03	△ 0.06	0.32	0.35
	合計	2.71	0.07	△ 0.17	2.64	2.88

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	524	39	△ 314	484	839
	延滞債権額	21,905	1,651	772	20,253	21,132
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0	—	0	—
	貸出条件緩和債権額	2,773	△ 188	△ 269	2,961	3,042
	合計	25,203	1,502	188	23,700	25,014

貸出金残高(末残)	928,110	31,027	61,271	897,082	866,838
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.05	0.00	△ 0.04	0.05	0.09
	延滞債権額	2.36	0.11	△ 0.07	2.25	2.43
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.04	△ 0.06	0.33	0.35
	合計	2.71	0.07	△ 0.17	2.64	2.88



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	7,773	749	687	7,024	7,085
一般貸倒引当金	2,494	△ 331	△ 220	2,826	2,715
個別貸倒引当金	5,278	1,080	908	4,197	4,369

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	7,805	744	662	7,060	7,142
一般貸倒引当金	2,502	△ 332	△ 219	2,834	2,722
個別貸倒引当金	5,302	1,076	882	4,225	4,420

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金合計	30.84	1.20	2.52	29.64	28.32
うち個別貸倒引当金	20.94	3.23	3.47	17.71	17.47

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金合計	30.97	1.18	2.42	29.79	28.55
うち個別貸倒引当金	21.04	3.21	3.37	17.83	17.67

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生等債権	3,559	111	△ 456	3,447	4,015
危険債権	18,885	1,575	909	17,310	17,975
要管理債権	2,773	△ 188	△ 269	2,961	3,042
小計(A)	25,217	1,498	184	23,719	25,033
正常債権	916,346	30,576	63,639	885,769	852,707
合計(B)	941,563	32,074	63,823	909,488	877,740
比率(A)/(B)	2.67	0.07	△ 0.18	2.60	2.85

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	22,504	1,191	504	21,312	21,999
担保・保証等(イ)	16,861	397	△ 418	16,463	17,279
破産更生等債権	2,357	△ 14	△ 364	2,372	2,721
危険債権	13,133	605	45	12,528	13,087
要管理債権	1,370	△ 192	△ 100	1,562	1,470
貸倒引当金(ロ)	5,643	794	923	4,849	4,719
破産更生等債権	1,201	126	△ 92	1,075	1,293
危険債権	4,051	966	1,012	3,085	3,039
要管理債権	390	△ 298	3	688	386

(単位：%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全率(C)/(A)	89.24	△ 0.61	1.36	89.85	87.88
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	90.99	0.79	1.28	90.20	89.71
要管理債権	63.47	△ 12.53	2.44	76.00	61.03

(単位：%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	67.53	0.70	6.66	66.83	60.87
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	70.44	5.92	8.26	64.52	62.18
要管理債権	27.80	△ 21.39	3.22	49.19	24.58

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金	928,504	31,025	61,369	897,478	867,134
うち個人ローン	308,866	7,087	15,969	301,778	292,896
住宅ローン	261,190	2,796	6,714	258,394	254,476
消費者ローン	47,675	4,291	9,254	43,383	38,420
うち岡山県内	720,717	21,959	42,404	698,758	678,313
岡山県内向け貸出比率	77.62	△ 0.23	△ 0.60	77.85	78.22

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	928,504	31,025	61,369	897,478	867,134
製造業	64,288	301	△ 1,187	63,986	65,475
農業、林業	3,048	△ 13	290	3,062	2,758
漁業	19	△ 2	0	21	18
鉱業、採石業、砂利採取業	379	51	△ 9	328	389
建設業	42,805	1,986	2,260	40,818	40,545
電気・ガス・熱供給・水道業	8,375	2,970	3,713	5,404	4,662
情報通信業	6,132	379	△ 506	5,752	6,638
運輸業、郵便業	18,682	1,035	1,364	17,647	17,318
卸売業、小売業	62,271	735	1,363	61,535	60,907
金融業、保険業	154,810	7,853	16,793	146,957	138,017
不動産業、物品賃貸業	58,195	1,554	3,721	56,640	54,473
各種サービス業	76,159	2,694	7,378	73,465	68,781
地方公共団体	121,381	4,554	10,479	116,826	110,902
その他	311,955	6,923	15,707	305,031	296,247
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	928,504	31,025	61,369	897,478	867,134

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金	671,577	9,441	25,605	662,136	645,972
中小企業等貸出比率	72.32	△ 1.45	△ 2.17	73.77	74.49

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
預	金	1,073,187	29,734	50,115	1,043,453	1,023,072
	流動性預金	486,885	20,335	35,766	466,550	451,119
	定期性預金	586,301	9,398	14,348	576,903	571,952
うち個人	預金	821,644	10,946	24,543	810,698	797,101
	流動性預金	330,088	9,428	13,905	320,659	316,182
	定期性預金	491,556	1,518	10,637	490,038	480,918
うち法人	預金	207,011	491	11,329	206,520	195,682
	流動性預金	140,652	329	11,995	140,322	128,657
	定期性預金	66,359	161	△ 665	66,198	67,025

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
預	り資産	1,204,768	24,213	45,796	1,180,554	1,158,971
	預金	1,073,187	29,734	50,115	1,043,453	1,023,072
	譲渡性預金	3,462	△ 8,996	993	12,458	2,468
	投資信託	52,463	2,876	△ 934	49,587	53,398
	公共債	4,525	△ 988	△ 2,602	5,513	7,127
	個人年金保険	71,130	1,588	△ 1,775	69,541	72,905